

業務及び財産の状況に関する説明書

平成24年3月期

当説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、すべての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成した書類であります。

● ● ● I . 当社の概況及び組織に関する事項 ● ● ●

1. 商号又は名称 東海東京証券株式会社
(英文商号) (Tokai Tokyo Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成22年4月1日
(登録番号) (東海財務局長(金商)第140号)

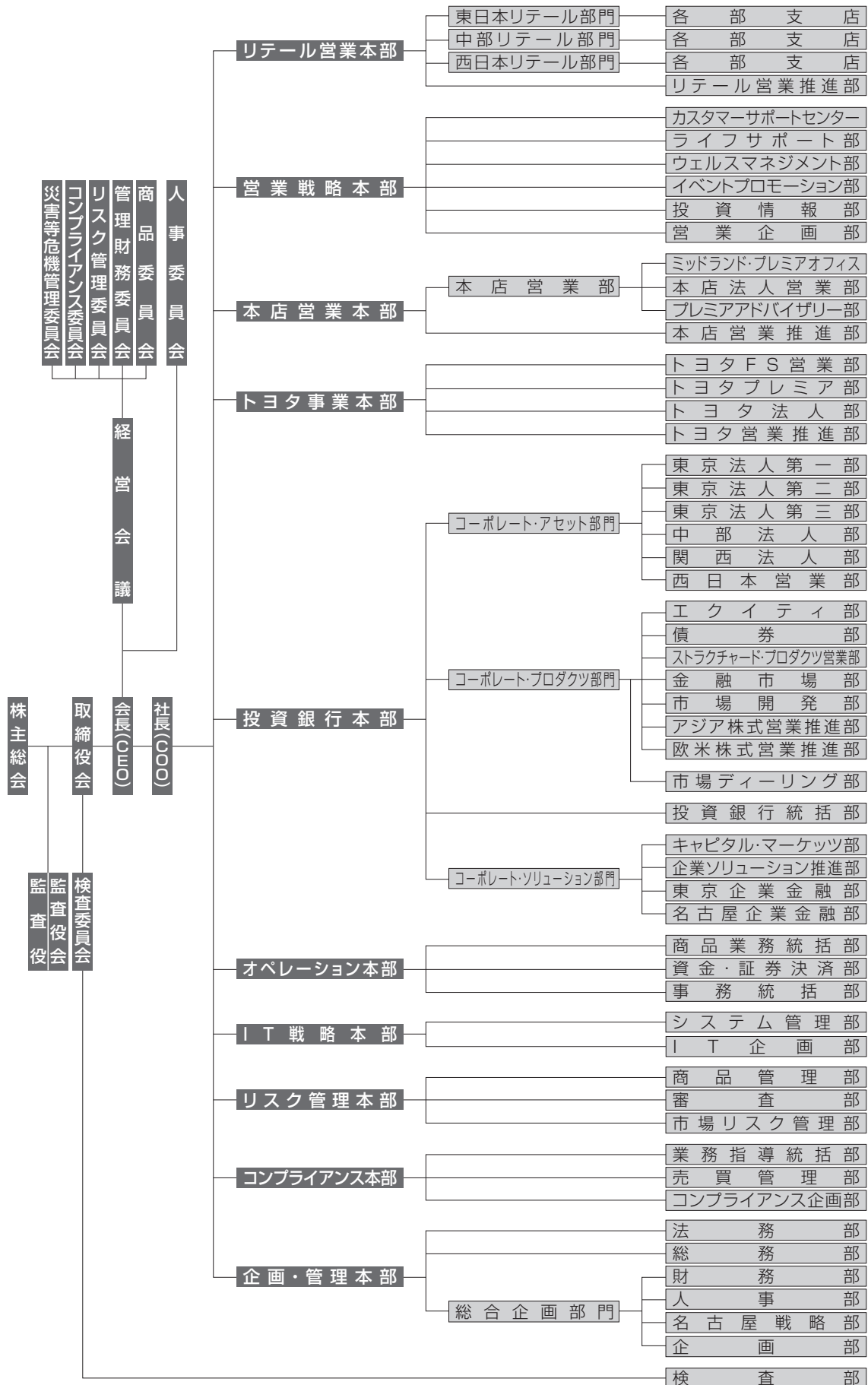
3. 会社の沿革

年 月	沿 革
平成20年10月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)の連結子会社として東海東京証券分割準備株式会社を設立。
平成21年 2月	第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業を登録。
平成21年 4月	東海東京証券株式会社(現 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社)より金融商品取引業等を吸収分割の方法により承継し、商号を東海東京証券株式会社に変更。 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所及びジャスダック証券取引所取引資格取得。
平成22年 4月	本店所在地を東京都中央区から愛知県名古屋市へ変更。 トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社と合併。
平成22年 5月	福岡支店を会社分割の方法で西日本シティTT証券株式会社に分割。

4. 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

(平成24年3月31日現在)



5. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成24年3月31日現在)

氏名又は名称	保有株式数(株)	割合(%)
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	120,000	100
計	120,000	100

6. 役員の氏名又は名称

(平成24年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	金 子 正	有	常勤
取締役 専務執行役員	鶴見 伸 一	無	常勤
取締役 専務執行役員	飯島 正 行	無	常勤
取締役 専務執行役員	生田 卓 史	無	常勤
取締役	市原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴木 郁 雄	無	非常勤
取締役	水野 一 郎	無	非常勤
監査役	脇田 廣 一	無	常勤
監査役	竹内 晃	無	非常勤
監査役	森末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、水野一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(ご参考)

(平成24年6月27日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役会長 最高経営責任者	石田 建 昭	有	常勤
取締役 副会長	岡部 聰	無	常勤
代表取締役社長 最高執行責任者	生田 卓 史	有	常勤
取締役 副社長	下島 信 彦	無	常勤
取締役	市原 新 吾	無	非常勤
取締役	鈴木 郁 雄	無	非常勤
取締役	水野 一 郎	無	非常勤
監査役	瀧澤 吉 彦	無	常勤
監査役	竹内 晃	無	非常勤
監査役	森末 暢 博	無	非常勤
監査役	岡谷 篤 一	無	非常勤

(注) 取締役のうち市原新吾、鈴木郁雄、水野一郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。監査役のうち森末暢博、岡谷篤一の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

7. 政令で定める使用人

(1)金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人の氏名

(平成24年3月31日現在)

氏名	役職名
川口 正彦	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
瀧澤 吉彦	執行役員 コンプライアンス本部長
寺田 尚之	コンプライアンス企画部長
栗木 正隆	売買管理部長
小澤 真人	執行役員 コンプライアンス本部副本部長 兼業務指導統括部長
吉川 数彦	法務部長
森田 俊典	参与 検査部担当兼検査部長
木村 智則	執行役員 リスク管理本部長兼市場リスク管理部長

(ご参考)

(平成24年6月27日現在)

氏名	役職名
小原 賢三	常務執行役員 企画・管理本部長兼内部管理統括責任者
森田 俊典	執行役員 コンプライアンス本部長
木村 智則	執行役員 リスク管理本部長
山本 哲司	コンプライアンス企画部長
伊藤 卓	業務指導統括部長
一政 芳晴	参与 検査部担当兼検査部長

(2)投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人の氏名

(平成24年3月31日現在)

氏名	役職名
該当なし	

(ご参考)

(平成24年6月27日現在)

氏名	役職名
該当なし	

(3)投資助言・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人の氏名

(平成24年3月31日現在)

氏名	役職名
松井 哲	執行役員 東京営業部長
富澤 正紀	東京投資アドバイザー部長
北島 潤二	大井町支店長
伊藤 卓	渋谷支店長
浜野 勝志	新宿支店長
平野 幹雄	池袋支店長
牧野 智繁	吉祥寺支店長
山内 英輔	春日部支店長
成瀬 克久	所沢支店長
一海 尚子	新浦安支店長
服部 茂久	船橋支店長
米地 泰造	札幌支店長
桑 桂一	仙台支店長
平尾 和彦	新潟支店長
黒崎 陽介	大宮支店長
吉田 啓尋	横浜支店長
吉武 敏彦	甲府支店長
古川 吉彦	富山支店長
山本 朝一	金沢支店長
鈴木 卓也	ミッドランド・プレミアオフィス 部長
古川 総一	本店法人営業部長
三浦 直	プレミアアドバイザー部長
土屋 秀和	トヨタFS営業部長
神野 肇	トヨタプレミア部長
一政 芳晴	執行役員 名古屋支店長
岡 教	投資アドバイザー部長
喜多 康夫	今池支店長
宮澤 伸光	藤が丘支店長
神田 広一	新瑞橋支店長
磯部 浩平	八事支店長
宮本 浩史	鳴海支店長
木村 倫典	天白支店長
竹本 通明	一宮支店長
加藤 千春	木曾川支店長
久保 秀一	小牧支店長
菅原 幹夫	春日井支店長
牧野 健一	瀬戸支店長
近藤 弥	岐阜支店長
浜田 周作	大垣支店長
近藤 和幸	多治見支店長
加藤 将人	中津川支店長
古沢 宏伸	豊田支店長
原田 学	岡崎支店長
新田 高広	安城支店長

氏名	役職名
白坂 修二	刈谷支店長
音村 次郎	半田支店長
堀 敦	碧南支店長
太田 香代子	西尾支店長
古屋 俊児	蒲郡支店長
波津久 智昭	豊川支店長
大西 朋平	豊橋支店長
佐脇 扶美子	桑名支店長
今井 哲也	四日市支店長
永楽 植雄	鈴鹿支店長
大蔵 康雄	津支店長
平松 隆	静岡支店長
澤田 和希	浜松支店長
石川 和彦	大阪支店長
柳川 清	京都支店長
神田 彦	神戸支店長
青木 竜二	和歌山支店長
斉藤 一樹	岡山支店長
相澤 章弘	松山支店長
長野 真二	高知支店長
柴田 眞二	熊本支店長
市岡 清人	宮崎支店長
下瀬 宣幸	鹿児島支店長
森本 讓	東京法人第一部長
高橋 雅道	東京法人第二部長
森 一眞	東京法人第三部長
若森 正之	中部法人部長
田中 亮治	関西法人部長
大山 慎二	西日本法人部長

(注) 法改正に伴い、本項目は平成24年4月1日以降の使用人の氏名は記載しておりません。

8. 業務の種別

(1)金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イからハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務
- ・第二種金融商品取引業
- ・投資助言・代理業

※上記の業務として次の行為を行っております。

1. 有価証券の売買、市場デリバティブ取引及び外国市場デリバティブ取引（以下「有価証券の売買等」）
2. 有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
3. 取引所金融商品市場（外国金融商品市場を含む。）における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ及び代理
4. 店頭デリバティブ取引
5. 有価証券の引受け
6. 有価証券の売出し
7. 有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
8. 有価証券の保護預り業務
9. 口座管理機関として行う振替業
10. 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介

(2)金融商品取引業付随業務

- ①有価証券の貸借業務
- ②金融商品取引法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務
- ③保護預り有価証券担保貸付業務
- ④有価証券に関する顧客の代理業務
- ⑤投資信託の受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払に係る代理業務
- ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務
- ⑦累積投資契約の締結業務
- ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務
- ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理業務
- ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、又はこれらに関し仲介を行うこと
- ⑪他の事業者の経営に関する相談に応じる業務
- ⑫通貨その他デリバティブ取引に関連する資産の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く）の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ⑭前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

9. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成24年3月31日現在)

名称	所在地	電話番号
本店	〒450-6212 愛知県名古屋市中村区名駅4-7-1	052-527-1111
本店新栄町別館	〒461-0004 愛知県名古屋市東区葵1-19-30	052-979-8333
本店豊田別館	〒471-0027 愛知県豊田市喜多町2-160	0565-33-1177
東京本部	〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2	03-3517-8600
東京本部別館	〒104-8317 東京都中央区新川1-17-21	03-3553-5051
大井町支店	〒140-0014 東京都品川区大井1-10-3	03-3778-1841
渋谷支店	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-12-1	03-5457-8700
新宿支店	〒163-0902 東京都新宿区西新宿2-3-1	03-3349-8711
池袋支店	〒170-6003 東京都豊島区東池袋3-1-1	03-3981-1011
吉祥寺支店	〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-4-16	0422-22-8101
春日部支店	〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-43-11	048-736-7111
所沢支店	〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町9-22	04-2926-8111
船橋支店	〒273-0005 千葉県船橋市本町2-1-1	047-431-1771
浦安支店	〒279-0012 千葉県浦安市入船1-4-1	047-390-6311
札幌支店	〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西4-1-4	011-231-7101
仙台支店	〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町4-1-1	022-227-0231
新潟支店	〒950-0087 新潟県新潟市中央区東大通1-3-10	025-247-4121
大宮支店	〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町2-26	048-644-1831
横浜支店	〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町4-43	045-212-3201
甲府支店	〒400-0031 山梨県甲府市丸の内2-30-2	055-235-8888
富山支店	〒930-0856 富山県富山市牛島新町5-5	076-444-1141
金沢支店	〒920-0919 石川県金沢市南町5-20	076-262-6451
名古屋支店	〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-6-1	052-264-1911
今池支店	〒464-0850 愛知県名古屋市中区今池1-8-20	052-741-8611
藤が丘支店	〒465-0032 愛知県名古屋市長区藤が丘142-7	052-777-1511
新瑞橋支店	〒467-0806 愛知県名古屋市長区瑞穂瑞穂通8-27	052-852-1281
八事支店	〒468-0076 愛知県名古屋市中区八事石坂506-1	052-861-1888
鳴海支店	〒458-0801 愛知県名古屋市長区鳴海町字矢切58-1	052-895-1711
天白支店	〒468-0015 愛知県名古屋市中区天白原1-2001	052-805-1311
一宮支店	〒491-0859 愛知県一宮市本町4-6-7	0586-73-1121
木曾川支店	〒493-0001 愛知県一宮市木曾川黒田字古城17-12	0586-87-3101
小牧支店	〒485-0029 愛知県小牧市中央1-293	0568-75-1411
春日井支店	〒486-0844 愛知県春日井市鳥居松町6-55-1	0568-82-1411
瀬戸支店	〒489-0044 愛知県瀬戸市栄町45	0561-97-3366
岐阜支店	〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町9-27	058-265-6111
大垣支店	〒503-0887 岐阜県大垣市郭町2-25	0584-74-9711
多治見支店	〒507-0033 岐阜県多治見市本町3-101-1	0572-25-1151
中津川支店	〒508-0033 岐阜県中津川市太田町2-4-6	0573-66-1621
豊田支店	〒471-0025 愛知県豊田市西町6-61	0565-34-3111
岡崎支店	〒444-0051 愛知県岡崎市本町通2-16	0564-25-1211
安城支店	〒446-0041 愛知県安城市桜町17-5	0566-74-5011
刈谷支店	〒448-0028 愛知県刈谷市桜町2-32	0566-22-8111
半田支店	〒475-0858 愛知県半田市泉町11-1	0569-23-7111
碧南支店	〒447-0876 愛知県碧南市野田町6	0566-42-5011
西尾支店	〒445-0064 愛知県西尾市高島町3-75-5	0563-57-8300
蒲郡支店	〒443-0043 愛知県蒲郡市元町6-1	0533-68-1911
豊川支店	〒442-0068 愛知県豊川市諏訪2-243	0533-84-2221
豊橋支店	〒440-0888 愛知県豊橋市駅前大通1-55	0532-54-6111
桑名支店	〒511-0079 三重県桑名市有楽町65	0594-23-2611
四日市支店	〒510-0074 三重県四日市市鷺の森1-3-23	059-352-5171
鈴鹿支店	〒510-0241 三重県鈴鹿市白子駅前10-23	059-386-7111
津支店	〒514-0033 三重県津市丸之内31-26	059-227-5361
静岡支店	〒420-0852 静岡県静岡市葵区紺屋町4-8	054-253-7131
浜松支店	〒430-0935 静岡県浜松市中区伝馬町311-14	053-456-8711
大阪支店	〒541-0045 大阪府大阪市中央区道修町1-7-1	06-6231-9251
京都支店	〒600-8492 京都府京都市下京区四条通新町東入ル月鉾町62	075-221-7201
神戸支店	〒651-0096 兵庫県神戸市中央区雲井通7-1-1	078-242-1131
和歌山支店	〒640-8033 和歌山県和歌山市本町4-45	073-431-5171
岡山支店	〒700-0903 岡山県岡山市北区幸町8-22	086-224-8181
岡山支店 高松出張所	〒760-0027 香川県高松市紺屋町9-6	087-823-1511
松山支店	〒790-0003 愛媛県松山市三番町4-12-7	089-931-8531
高知支店	〒780-0870 高知県高知市本町2-2-27	088-822-7105
西日本営業部	〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-12-1	092-761-3451
熊本支店	〒860-0844 熊本県熊本市水道町1-23	096-354-6401
宮崎支店	〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-4	0985-26-8011
鹿児島支店	〒892-0844 鹿児島県鹿児島市山之口町1-10	099-222-4161
カスタマーサポートセンター	〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-8	058-269-1501
メグリア三好店内営業所	〒470-0208 愛知県みよし市ひばりヶ丘2-1-5	0561-33-0733
メグリア本店内営業所	〒471-0833 愛知県豊田市山之手8-92	0565-26-7055
イオンモール東浦内営業所	〒470-2102 愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8	0562-82-2191
イオンモール岡崎内営業所	〒444-0840 愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5	0564-72-4887

※1 横浜支店は、会社分割の方法により、平成24年9月3日付で浜銀TT証券株式会社への承継に伴い廃止を予定しております。

※2 熊本支店は、平成24年4月1日付住居表示変更に伴い、熊本県熊本市中央区水道町1-23に変更となりました。

10. 他に行っている事業の種類

- ①金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ②組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
- ③保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務
- ④自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
- ⑤宅地又は建物の賃貸に係る業務
- ⑥信託業務に係る媒介業務
- ⑦広告業務
- ⑧法人取引先に対する顧客紹介業務
- ⑨貸金業法第2条第1項に規定する貸金業に係る業務
- ⑩クレジットカード会員募集取扱業務
- ⑪前各号に掲げる業務に附帯する業務

11. 指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(第一種金融商品取引業に関する指定紛争解決機関)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

(加入する金融商品取引業協会)
日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
※社団法人金融先物取引業協会は、平成24年4月1日付で一般社団法人金融先物取引業協会となりました。

(対象事業者となる認定投資者保護団体)
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター

12. 会員等となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

14. 苦情処理措置及び紛争解決措置の内容

紛争解決等業務の種類別	苦情処理措置及び紛争解決措置	
特定第二種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター (FINMAC) に業務を委託した社団法人金融先物取引業協会及び一般社団法人第二種金融商品取引業協会並びにFINMACを利用する措置	
特定投資助言・代理業務	苦情処理措置	紛争解決措置
	業務運営体制及び社内規則を整備する措置	東京弁護士会紛争解決センター、第一東京弁護士会仲裁センター、第二東京弁護士会仲裁センター及び愛知県弁護士会紛争解決センターを利用する措置

※社団法人金融先物取引業協会は、平成24年4月1日付で一般社団法人金融先物取引業協会となりました。

●●● II. 業務の状況に関する事項 ●●●

1. 当期の業務の概要

当期（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）のわが国経済は、5月以降、東日本大震災で寸断されたサプライチェーン（供給網）の早期復旧によりやや持ち直しましたが、夏場以降は、新興国の金融引き締め、円高の進行、タイの洪水等のほか、欧州債務危機の深刻化により減速懸念が強まりました。その後、年末から年明けにかけては年末年始商戦の好調、復興需要の始動、エコカー減税の復活等で内需は持ち直し、また、2月には日銀による追加の量的緩和が行われたことや、欧州債務危機に対する不安が一時期に比べ和らいだこともあり、先行きに明るさが見え始めました。

このような中、企業収益は輸出企業を中心に下方修正されたほか、貿易収支も原発停止に伴い火力発電による電力供給が増加したため、化石燃料の輸入増加で赤字になる月が増えるなど、不透明感を払拭するまでには至りませんでした。

株式流通市場では、日経平均株価は昨年4月に9,700円台で始まった後、震災復旧や米国株高を背景に7月8日には一時10,207円まで上昇しました。しかし、7月以降は欧州の債務危機が深刻化、10月末に一時1ドル75円台前半まで円高が進行したことから、日経平均は11月25日に一時8,135円まで下落しました。その後、日米欧の中央銀行が市場に潤沢な資金供給を行ったことにより安心感が広がり、世界の株式相場は急反発しました。日本でも年明け2月14日に日銀が追加の量的緩和を発表したことから円高修正と株高が進行し、日経平均は3月27日に一時10,255円をつけた後、10,083円で年度末を迎えました。なお、年度を通じた東証1部の1日当たりの平均売買代金は1兆2,853億円と、前年度の1兆5,324億円を16%下回りました。

債券流通市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りは4月に1.2%台で始まった後、景気減速や世界的な投資家のリスク回避志向を映して低下（価格は上昇）傾向を続け、8月以降は1.0%を挟んだ小動きとなりました。年明けから円高修正と株高が進行しても、投資家のリスク回避志向は変わらず、結局、10年物国債利回りは0.985%で年度末を迎えました。

このような環境の中で、当社は、愛知県三河地区での富裕層顧客の深耕を図るため、昨年7月に愛知県豊田市内に「プレミアサロン豊田」を開設しました。一方で、営業ネットワークの効率的な運営を図るため店舗網の見直しを実施し、同じく7月にメグリア藤岡店内営業所（無人営業所）を廃止いたしました。

また、昨年9月より、株式会社中京銀行が行う金融商品仲介業務を同行とともに協働して展開し、当社の提供する外国証券、仕組債等の商品を同行が取り扱っております。

さらに、本年4月より、ほけんの窓口グループ株式会社との業務提携により、当社の新浦安支店内に専用カウンターを設置し、保険相談サービス業務を開始いたしました。

なお、本年4月27日付で、会社分割の方法により、本年9月3日をもって、当社の横浜支店における金融商品取引業を、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社と株式会社横浜銀行との合併会社である浜銀T T証券株式会社に承継する吸収分割契約を締結いたしました。

システム面では、平成22年4月の当社とトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併以降、システムが並行運用となっておりましたが、本年1月にシステムを統合いたしました。これにより、当社では、お客様へのサービス向上とともに、コスト削減と業務効率化も図っております。

また、本年4月1日付で機構改革を実施いたしました。リテール営業本部及び投資銀行本部を廃止し、リテールのお客様と法人のお客様を一体で担当する中部、東日本、西日本の地域別に本部を設置したほか、インターネット取引やコールセンター取引を主とするダイレクトチャネル本部の設置等、本年4月からの当社を含む東海東京フィナンシャル・グループの経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」（平成24年4月～平成29年3月）に向けた組織へ変更いたしました。

当期の損益状況は、以下のとおりです。

<受入手数料>

受入手数料の合計は228億68百万円（前期比95.7%）で内訳は次のとおりであります。

①委託手数料

株式委託売買高は23億61百万株(同95.7%)となり、株式委託売買金額は1兆1,847億円（同86.5%）となりました。この結果、株式委託手数料は54億91百万円（同76.4%）を計上し、委託手数料全体では55億74百万円（同76.6%）を計上いたしました。

②引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億90百万円（同834.0%）を計上し、債券を含めた引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は4億27百万円（同206.1%）を計上いたしました。

③募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、113億89百万円（同102.6%）を計上し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では113億98百万円（同102.6%）を計上いたしました。

④その他の受入手数料

その他の受入手数料は54億68百万円（同103.3%）を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料44億20百万円（同101.8%）、保険の取扱手数料5億70百万円（同105.8%）であります。

<トレーディング損益>

当期の株券等トレーディング損益は、92億36百万円（前期比105.8%）の利益を計上し、債券・為替等トレーディング損益は156億59百万円（同107.0%）の利益を計上いたしました。以上の結果、トレーディング損益の合計は248億96百万円（同106.6%）の利益を計上いたしました。

<金融収支>

当期の金融収益は28億22百万円（前期比95.4%）となりました。一方、金融費用は29億20百万円（同106.8%）となり、差引の金融収支は97百万円の損失（前期は2億24百万円の利益）を計上いたしました。

<販売費及び一般管理費>

当期の販売費及び一般管理費は452億57百万円（前期比98.9%）となりました。主な内訳は人件費192億99百万円（同97.9%）、取引関係費74億99百万円（同91.8%）、不動産関係費54億5百万円（同97.2%）、事務費76億85百万円（同110.2%）であります。

<損益>

以上の結果、当期の営業収益は505億88百万円（前期比100.7%）、営業収益から金融費用を控除した純営業収益は476億68百万円（同100.4%）となりました。一方、販売費及び一般管理費は452億57百万円（同98.9%）となり、この結果、営業利益24億11百万円（同139.3%）、経常利益は31億20百万円（同131.0%）、当期純利益は15億85百万円（同70.9%）を計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャル サービス証券		
資本金	6,000	8,225	6,000	6,000
発行済株式総数	120,000株	7,000株	120,000株	120,000株
営業収益	55,972	1,728	50,215	50,588
(受入手数料)	27,820	1,105	23,895	22,868
((委託手数料))	9,526	—	7,281	5,574
((引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料))	315	30	207	427
((募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱い手数料))	13,264	303	11,110	11,398
((その他の受入手数料))	4,713	771	5,295	5,468
(トレーディング損益)	25,627	288	23,361	24,896
((株券等))	9,009	—	8,726	9,236
((債券等))	20,351	288	13,152	14,441
((その他))	△3,732	—	1,482	1,218
純営業収益	53,468	1,702	47,481	47,668
経常利益又は経常損失(△)	10,847	△1,084	2,382	3,120
当期純利益又は当期純損失(△)	6,690	△2,332	2,236	1,585

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャル サービス証券		
自 己	2,990,565	—	2,887,608	1,758,335
委 託	1,656,929	—	1,382,159	1,200,946
計	4,647,495	—	4,269,767	2,959,281

②有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 高	売出しの 高	私取 募の 高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 高		
平成22年3月期	東海東京証券	株券	株数 8,109	1,660	—	6,345	1,250	—	—	
			金額 7,675	4,923	—	2,715	270	—	—	
		債券	国債証券	—	—	—	923	—	—	—
			地方債証券	148,993	—	—	148,726	—	—	—
			特殊債券	18,700	—	—	18,700	—	—	—
			社債券	388,550	5,793	—	24,800	7,006	364,400	—
			計	556,243	5,793	—	193,149	7,006	364,400	—
	受益証券	—	—	—	1,473,992	—	53,191	—		
	その他	—	—	—	—	—	—	—		
	トヨタファイナンシャルサービス証券	株券	株数 —	—	—	—	—	—	—	
			金額 —	—	—	—	—	—	—	
		債券	国債証券	—	—	—	203	—	—	—
			地方債証券	—	—	—	336	—	—	—
			特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
社債券			41,600	—	—	—	—	—	—	
外国債券		—	32,589	—	—	—	1,500	—		
受益証券	—	—	—	267,240	—	165,386	—			
その他	—	—	—	—	—	—	—			
平成23年3月期	株券	株数 125	116	—	—	1,550	—	—		
		金額 1,002	788	—	—	256	—	—		
	債券	国債証券	—	—	—	412	—	—	—	
		地方債証券	175,898	—	—	175,271	—	—	—	
		特殊債券	46,100	—	—	46,100	—	—	—	
		社債券	372,639	22,800	—	52,569	—	277,634	—	
		計	594,637	22,800	—	274,352	—	277,634	—	
受益証券	—	—	—	1,302,152	—	384,738	—			
その他	—	—	—	—	—	—	—			
平成24年3月期	株券	株数 733	803	—	—	1	—	—		
		金額 4,241	4,001	—	—	1	—	—		
	債券	国債証券	—	—	—	784	—	—	—	
		地方債証券	184,672	—	—	184,045	—	—	—	
		特殊債券	71,400	—	—	71,400	—	—	—	
		社債券	492,450	13,343	—	59,678	—	400,500	—	
		計	748,522	13,343	—	315,907	—	400,500	—	
受益証券	—	—	—	1,285,961	—	333,819	—			
その他	—	—	—	—	—	—	—			

(3)その他業務の状況

当社が行っておりますその他業務及び収入は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	期別	平成22年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期
		東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—	—
組合契約又は匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務		—	—	—	—
保険業法第2条第26項に規定する保険募集		816	23	538	570
自ら所有する不動産の賃貸		—	—	—	—
不動産の売買・貸借等の媒介		—	—	—	—
信託業務に係る媒介業務		—	—	0	—
広告業務		—	—	—	—
法人取引先に対する顧客紹介業務		—	—	0	3
貸金業法第2条第1項に規定する貸金業		1	—	14	20
クレジットカード募集取扱		—	0	0	2

(4)自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
基本的項目(A)	60,972	791	62,912	64,498
補完的項目(B)	25,319	791	25,197	25,176
その他有価証券評価差額金(評価益)等	0	—	0	0
金融商品取引責任準備金等	298	—	165	160
一般貸倒引当金	20	—	31	16
短期劣後債務	—	395	—	—
長期劣後債務	25,000	395	25,000	25,000
控除資産(C)	18,410	195	18,242	16,837
固定化されていない自己資本(A)+(B)-(C)(D)	67,881	1,386	69,867	72,838
リスク相当額(E)	17,481	779	17,612	21,240
市場リスク相当額	5,285	14	4,161	7,281
取引先リスク相当額	1,679	51	1,976	2,431
基礎的リスク相当額	10,516	713	11,474	11,526
自己資本規制比率(D)/(E)×100	388.2%	177.9%	396.6%	342.9%

(注) 1. 東海東京証券の補完的項目に含まれる長期劣後債務の概要

劣後債務の種類	劣後特約付借入金
劣後債務の金額	25,000百万円
劣後債務の契約日	平成21年4月1日
劣後債務の弁済期日	平成41年4月1日

2. トヨタファイナンシャルサービス証券の劣後債務の状況

金額(百万円)	契約日	弁済期日
1,500	平成20年3月27日	平成30年3月27日

なお、平成22年4月5日に全額返済しております。

(5)使用人の総数及び外務員の総数

	平成22年3月期		平成23年3月期	平成24年3月期
	東海東京証券	トヨタファイナンシャルサービス証券		
使用人	2,309人	141人	2,374人	2,267人
(うち外務員)	2,233人	133人	2,298人	2,207人

●●● III. 財産の状況に関する事項 ●●●

1. 経理の状況

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年3月期末現在	平成24年3月期末現在
資産の部			
流動資産			
現金及び預金		52,777	37,480
預託金		16,489	16,289
顧客分別金信託	15,100		14,700
その他の預託金	1,389		1,589
トレーディング商品		176,666	198,319
商品有価証券等	172,039		181,378
デリバティブ取引	4,627		16,941
約定見返勘定		1,748	28,519
信用取引資産		28,529	23,003
信用取引貸付金	17,373		14,724
信用取引借証券担保金	11,155		8,278
有価証券担保貸付金		314,071	278,862
借入有価証券担保金	234,167		221,156
現先取引貸付金	79,904		57,706
立替金		198	49
募集等払込金		187	—
短期差入保証金		13,013	6,215
支払差金勘定		—	157
短期貸付金		36	34
前払金		4	0
前払費用		1,034	1,095
未収入金		565	97
未収収益		1,539	1,551
繰延税金資産		1,561	882
貸倒引当金		△35	△18
流動資産合計		608,389	592,541
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,848		1,698
器具備品	938		650
土地	3,494		3,494
無形固定資産			
ソフトウェア	4,472	4,608	3,842
電話加入権	136		135
投資その他の資産		4,723	4,168
その他の関係会社有価証券	2		2
出資金	19		19
従業員に対する長期貸付金	0		0
長期差入保証金	2,877		2,430
長期前払費用	64		53
繰延税金資産	1,255		1,159
その他	1,477		1,462
貸倒引当金	△974		△959
固定資産合計		15,612	13,989
資産合計		624,001	606,530

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年3月期末現在		平成24年3月期末現在	
負債の部					
流動負債					
トレーディング商品			123,646		111,179
商品有価証券等	121,188			99,190	
デリバティブ取引	2,457			11,988	
信用取引負債			7,811		10,932
信用取引借入金	6,110			8,532	
信用取引貸証券受入金	1,701			2,400	
有価証券担保借入金			172,171		143,126
有価証券貸借取引受入金	59,501			31,357	
現先取引借入金	112,669			111,769	
預り金			22,023		12,308
受入保証金			6,522		4,469
有価証券等受入未了勘定			—		22
受取差金勘定			73		—
短期借入金			186,628		229,049
短期社債			9,000		—
前受収益			33		33
未払金			1,639		887
未払費用			1,457		1,360
未払法人税等			147		211
賞与引当金			1,632		1,524
役員賞与引当金			37		32
リース債務			14		11
流動負債合計			532,838		515,149
固定負債					
関係会社長期借入金			25,000		25,000
退職給付引当金			1,521		1,194
リース債務			22		10
資産除去債務			123		180
関係会社長期受入保証金			202		218
その他			194		117
固定負債合計			27,064		26,721
特別法上の準備金					
金融商品取引責任準備金			165		160
特別法上の準備金合計			165		160
負債合計			560,068		542,032
純資産の部					
株主資本					
資本金			6,000		6,000
資本剰余金					
資本準備金	53,000			53,000	
その他資本剰余金	854			854	
資本剰余金合計			53,854		53,854
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	4,077			4,643	
利益剰余金合計			4,077		4,643
株主資本合計			63,932		64,498
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			0		0
評価・換算差額等合計			0		0
純資産合計			63,932		64,498
負債純資産合計			624,001		606,530

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	平成23年3月期		平成24年3月期	
営業収益					
受入手数料			23,895		22,868
委託手数料	7,281			5,574	
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	207			427	
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	11,110			11,398	
その他の受入手数料	5,295			5,468	
トレーディング損益			23,361		24,896
金融収益			2,958		2,822
営業収益計			50,215		50,588
金融費用			2,733		2,920
純営業収益			47,481		47,668
販売費及び一般管理費			45,751		45,257
取引関係費	8,165			7,499	
人件費	19,719			19,299	
不動産関係費	5,563			5,405	
事務費	6,972			7,685	
減価償却費	2,267			2,414	
租税公課	391			409	
貸倒引当金繰入	63			—	
その他	2,607			2,542	
営業利益			1,730		2,411
営業外収益			686		733
受取家賃	606			624	
その他	79			109	
営業外費用			34		24
その他	34			24	
経常利益			2,382		3,120
特別利益					
固定資産売却益	0			—	
退職給付信託設定益	—			8	
金融商品取引責任準備金戻入	133			4	
特別利益計			133		13
特別損失					
貸倒引当金繰入	630			—	
固定資産除却損	243			24	
システム解約金	66			—	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	18			—	
関係会社有価証券評価減	0			—	
特別損失計			958		24
税引前当期純利益			1,557		3,109
法人税、住民税及び事業税	136			747	
法人税等調整額	△815	△678		775	1,523
当期純利益			2,236		1,585

(3)株主資本等変動計算書

平成23年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	131	53,131	6,641	6,641	65,772
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	△38	△38	△4,800	△4,800	△4,838
当 期 純 利 益	—	—	—	—	2,236	2,236	2,236
合 併 に よ る 増 加	—	—	762	762	—	—	762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	723	723	△2,563	△2,563	△1,840
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,077	4,077	63,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	65,772
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△4,838
当 期 純 利 益	—	—	2,236
合 併 に よ る 増 加	—	—	762
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	△1,840
当 期 末 残 高	0	0	63,932

平成24年3月期

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当 期 首 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,077	4,077	63,932
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△1,020	△1,020	△1,020
当 期 純 利 益	—	—	—	—	1,585	1,585	1,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	565	565	565
当 期 末 残 高	6,000	53,000	854	53,854	4,643	4,643	64,498

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	0	0	63,932
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	—	—	△1,020
当 期 純 利 益	—	—	1,585
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0	△0
当 期 変 動 額 合 計	△0	△0	565
当 期 末 残 高	0	0	64,498

(4)注記事項

財務諸表の作成方法について

当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）並びに同規則第118条第1項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

	平成23年3月期	平成24年3月期
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)トレーディングの目的及び範囲 取引所等有価証券市場における相場、金利、通貨の価格その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差を利用して利益を得ること及びこれら取引により生じる損失を減少させることをトレーディングの目的としており、その範囲は有価証券の売買、市場デリバティブ取引、外国市場デリバティブ取引及び店頭デリバティブ取引等の取引であります。 (2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。	(1)トレーディングの目的及び範囲 同左 (2)トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産（リース資産を除く） …定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） …定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 …定額法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1)有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2)無形固定資産及び長期前払費用（リース資産を除く） 同左 (3)リース資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 …貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討のうえ、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 …従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算方法により算出した支給見込額を計上しております。 (3)役員賞与引当金 …役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。 (4)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)役員賞与引当金 同左 (4)退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。
4. 特別法上の準備金の計上基準	金融商品取引責任準備金 …有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、「金融商品取引法」第46条の5の規定に基づく「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	金融商品取引責任準備金 同左
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

[会計方針の変更]

平成23年3月期	平成24年3月期
<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当期より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより当期の営業利益及び経常利益が10百万円それぞれ減少し、税引前当期純利益が28百万円減少しております。</p>	—————

[追加情報]

平成23年3月期	平成24年3月期																																																
<p>1. トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社との合併</p> <p>当社は、平成22年1月27日開催の臨時株主総会における合併契約の承認決議により、平成22年4月5日を合併期日としてトヨタファイナンシャルサービス証券株式会社（以下、「トヨタFS証券」という。）と合併いたしました。</p> <p>(1)合併の目的</p> <p>トヨタFS証券は、中部地区を中心に、トヨタグループのお客様を含む11万口座にのぼる強固なお客様の基盤を有しており、機能面ではインターネット取引を主体とするリテール証券業務に注力したユニークな証券会社として、これまで業務を展開してまいりました。</p> <p>一方当社は、中部地区を中心とする営業基盤を持ち、対面営業を主体とするリテール証券業務から中堅・中小企業向け投資銀行業務まで幅広く手がける独立系総合証券として、これまで地域金融機関との提携を主軸とする成長戦略を打ち出してまいりました。</p> <p>トヨタFS証券及び当社は、それぞれの持つ長所を活かしつつ、商品・サービス・機能の一層の充実と業容の拡大を実現し、更なる飛躍を図るためには、両社の合併がもっとも効率的であるとの判断にいたしました。</p> <p>(2)合併期日 平成22年4月5日</p> <p>(3)合併方式 当社を吸収合併存続会社、トヨタFS証券を吸収合併消滅会社として合併し、当社は存続し、トヨタFS証券は解散いたしました。</p> <p>(4)合併にかかわる割当の内容 当社は、本合併に際して、トヨタFS証券の株主に対して株式その他の金銭等の割当て及び交付は行わない。</p> <p>(5)引継資産及び負債の内容</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">資 産</th> <th colspan="2">負 債</th> </tr> <tr> <th>項 目</th> <th>金 額</th> <th>項 目</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">2,153</td> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>顧客分別金信託</td> <td style="text-align: right;">980</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>募集等払込金</td> <td style="text-align: right;">158</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td>流動資産合計</td> <td style="text-align: right;">3,502</td> <td>流動負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,063</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">46</td> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">89</td> <td>固定負債合計</td> <td style="text-align: right;">838</td> </tr> <tr> <td>固定資産合計</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td>負 債 合 計</td> <td style="text-align: right;">2,901</td> </tr> <tr> <td>資 産 合 計</td> <td style="text-align: right;">3,664</td> <td>差 引 正 味 財 産</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> </tbody> </table>	資 産		負 債		項 目	金 額	項 目	金 額	現金及び預金	2,153	預り金	236	顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500	募集等払込金	158	未払金	190	その他	210	その他	136	流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063	有形固定資産	46	長期未払金	714	無形固定資産	26	その他	124	投資その他の資産	89	固定負債合計	838	固定資産合計	162	負 債 合 計	2,901	資 産 合 計	3,664	差 引 正 味 財 産	762	—————
資 産		負 債																																															
項 目	金 額	項 目	金 額																																														
現金及び預金	2,153	預り金	236																																														
顧客分別金信託	980	短期借入金	1,500																																														
募集等払込金	158	未払金	190																																														
その他	210	その他	136																																														
流動資産合計	3,502	流動負債合計	2,063																																														
有形固定資産	46	長期未払金	714																																														
無形固定資産	26	その他	124																																														
投資その他の資産	89	固定負債合計	838																																														
固定資産合計	162	負 債 合 計	2,901																																														
資 産 合 計	3,664	差 引 正 味 財 産	762																																														

[貸借対照表に関する注記]

平成23年3月期	平成24年3月期																																																
<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <u>トレーディング商品</u></td> <td style="text-align: right;">188,948百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">188,948百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,008百万円、短期借入有価証券108,998百万円、現先取引により調達した有価証券36,127百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品6,347百万円、信用取引の自己融資見返り株券116百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">138,600百万円</td> </tr> <tr> <td> 証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">6,110百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">59,501百万円</td> </tr> <tr> <td> <u>現先取引借入金</u></td> <td style="text-align: right;">112,669百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">318,511百万円</td> </tr> </table>	<u>トレーディング商品</u>	188,948百万円	合計	188,948百万円	金融機関借入金	138,600百万円	証券金融会社借入金	1,630百万円	信用取引借入金	6,110百万円	有価証券貸借取引受入金	59,501百万円	<u>現先取引借入金</u>	112,669百万円	合計	318,511百万円	<p>1. 担保に供している資産及び担保されている債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> <u>トレーディング商品</u></td> <td style="text-align: right;">157,134百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">157,134百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 上記のほか、信用取引の自己融資見返り株券2,684百万円、短期借入有価証券118,387百万円、現先取引により調達した有価証券56,874百万円を担保として差入れております。 また、先物取引証拠金代用等として、トレーディング商品5,432百万円、信用取引の自己融資見返り株券96百万円を差入れております。</p> <p>2. 担保に供しているトレーディング商品は受渡日基準に基づく金額を記載しております。</p> <p>(2)担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金</td> <td style="text-align: right;">171,200百万円</td> </tr> <tr> <td> 証券金融会社借入金</td> <td style="text-align: right;">1,630百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金</td> <td style="text-align: right;">8,532百万円</td> </tr> <tr> <td> 有価証券貸借取引受入金</td> <td style="text-align: right;">31,357百万円</td> </tr> <tr> <td> <u>現先取引借入金</u></td> <td style="text-align: right;">111,751百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">324,471百万円</td> </tr> </table>	<u>トレーディング商品</u>	157,134百万円	合計	157,134百万円	金融機関借入金	171,200百万円	証券金融会社借入金	1,630百万円	信用取引借入金	8,532百万円	有価証券貸借取引受入金	31,357百万円	<u>現先取引借入金</u>	111,751百万円	合計	324,471百万円																
<u>トレーディング商品</u>	188,948百万円																																																
合計	188,948百万円																																																
金融機関借入金	138,600百万円																																																
証券金融会社借入金	1,630百万円																																																
信用取引借入金	6,110百万円																																																
有価証券貸借取引受入金	59,501百万円																																																
<u>現先取引借入金</u>	112,669百万円																																																
合計	318,511百万円																																																
<u>トレーディング商品</u>	157,134百万円																																																
合計	157,134百万円																																																
金融機関借入金	171,200百万円																																																
証券金融会社借入金	1,630百万円																																																
信用取引借入金	8,532百万円																																																
有価証券貸借取引受入金	31,357百万円																																																
<u>現先取引借入金</u>	111,751百万円																																																
合計	324,471百万円																																																
<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">1,765百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,273百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">59,342百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">112,420百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,018百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,725百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">15,844百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">11,130百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">233,998百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">79,787百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,311百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,348百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	1,765百万円	信用取引借入金の本担保証券	6,273百万円	短期貸付有価証券	59,342百万円	現先取引により売却した有価証券	112,420百万円	差入証拠金代用有価証券	5,018百万円	差入保証金代用有価証券	4,725百万円	信用取引貸付金の本担保証券	15,844百万円	信用取引借証券	11,130百万円	短期借入有価証券	233,998百万円	現先取引により買付した有価証券	79,787百万円	受入保証金代用有価証券	24,311百万円	受入証拠金代用有価証券	5,348百万円	<p>2. 差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額</p> <p>(1)差入れをした有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">2,790百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">8,486百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期貸付有価証券</td> <td style="text-align: right;">31,545百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により売却した有価証券</td> <td style="text-align: right;">111,519百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,470百万円</td> </tr> <tr> <td> 差入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,476百万円</td> </tr> </table> <p>(2)差入れを受けた有価証券の時価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">14,531百万円</td> </tr> <tr> <td> 信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">8,160百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期借入有価証券</td> <td style="text-align: right;">220,891百万円</td> </tr> <tr> <td> 現先取引により買付した有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,463百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">20,699百万円</td> </tr> <tr> <td> 受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">9,158百万円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	2,790百万円	信用取引借入金の本担保証券	8,486百万円	短期貸付有価証券	31,545百万円	現先取引により売却した有価証券	111,519百万円	差入証拠金代用有価証券	4,470百万円	差入保証金代用有価証券	7,476百万円	信用取引貸付金の本担保証券	14,531百万円	信用取引借証券	8,160百万円	短期借入有価証券	220,891百万円	現先取引により買付した有価証券	57,463百万円	受入保証金代用有価証券	20,699百万円	受入証拠金代用有価証券	9,158百万円
信用取引貸証券	1,765百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	6,273百万円																																																
短期貸付有価証券	59,342百万円																																																
現先取引により売却した有価証券	112,420百万円																																																
差入証拠金代用有価証券	5,018百万円																																																
差入保証金代用有価証券	4,725百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	15,844百万円																																																
信用取引借証券	11,130百万円																																																
短期借入有価証券	233,998百万円																																																
現先取引により買付した有価証券	79,787百万円																																																
受入保証金代用有価証券	24,311百万円																																																
受入証拠金代用有価証券	5,348百万円																																																
信用取引貸証券	2,790百万円																																																
信用取引借入金の本担保証券	8,486百万円																																																
短期貸付有価証券	31,545百万円																																																
現先取引により売却した有価証券	111,519百万円																																																
差入証拠金代用有価証券	4,470百万円																																																
差入保証金代用有価証券	7,476百万円																																																
信用取引貸付金の本担保証券	14,531百万円																																																
信用取引借証券	8,160百万円																																																
短期借入有価証券	220,891百万円																																																
現先取引により買付した有価証券	57,463百万円																																																
受入保証金代用有価証券	20,699百万円																																																
受入証拠金代用有価証券	9,158百万円																																																
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4,987百万円</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">5,461百万円</p>																																																
<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金に対する債務保証 従業員（4名）</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td> 発行する社債に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u></td> <td style="text-align: right;">7,697百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">7,702百万円</td> </tr> </table>	金融機関借入金に対する債務保証 従業員（4名）	5百万円	発行する社債に対する債務保証		<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	7,697百万円	合計	7,702百万円	<p>4. 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 金融機関借入金に対する債務保証 従業員（3名）</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td> 発行する短期社債及び社債に対する債務保証</td> <td></td> </tr> <tr> <td> <u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u></td> <td style="text-align: right;">16,021百万円</td> </tr> <tr> <td> 合計</td> <td style="text-align: right;">16,024百万円</td> </tr> </table>	金融機関借入金に対する債務保証 従業員（3名）	2百万円	発行する短期社債及び社債に対する債務保証		<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	16,021百万円	合計	16,024百万円																																
金融機関借入金に対する債務保証 従業員（4名）	5百万円																																																
発行する社債に対する債務保証																																																	
<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	7,697百万円																																																
合計	7,702百万円																																																
金融機関借入金に対する債務保証 従業員（3名）	2百万円																																																
発行する短期社債及び社債に対する債務保証																																																	
<u>東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社</u>	16,021百万円																																																
合計	16,024百万円																																																
<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">80,490百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">510百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">103,545百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,202百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	80,490百万円	長期金銭債権	510百万円	短期金銭債務	103,545百万円	長期金銭債務	25,202百万円	<p>5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"> 短期金銭債権</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td> 短期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">11,606百万円</td> </tr> <tr> <td> 長期金銭債務</td> <td style="text-align: right;">25,087百万円</td> </tr> </table>	短期金銭債権	365百万円	短期金銭債務	11,606百万円	長期金銭債務	25,087百万円																																		
短期金銭債権	80,490百万円																																																
長期金銭債権	510百万円																																																
短期金銭債務	103,545百万円																																																
長期金銭債務	25,202百万円																																																
短期金銭債権	365百万円																																																
短期金銭債務	11,606百万円																																																
長期金銭債務	25,087百万円																																																

[損益計算書に関する注記]

平成23年3月期		平成24年3月期	
関係会社との取引高		関係会社との取引高	
関係会社からの営業収益	186百万円	関係会社からの営業収益	34百万円
関係会社への営業費用	6,571百万円	関係会社への営業費用	2,678百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	298百万円	関係会社との営業取引以外の取引高	142百万円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

平成23年3月期					平成24年3月期				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前期末	増加	減少	当期末	株式の種類	当期末	増加	減少	当期末
普通株式	120,000	—	—	120,000	普通株式	120,000	—	—	120,000
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					配当金支払額				
当社の平成22年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたしました。					当社の平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下のとおり決議いたしました。				
① 配当金の総額	4,800百万円				① 配当金の総額	1,020百万円			
② 配当の原資	利益剰余金				② 配当の原資	利益剰余金			
③ 1株当たり配当額	40,000円00銭				③ 1株当たり配当額	8,500円00銭			
④ 基準日	平成22年3月31日				④ 基準日	平成23年3月31日			
⑤ 効力発生日	平成22年6月30日				⑤ 効力発生日	平成23年6月30日			
(2) 配当財産の金銭以外の配当									
当社の平成22年3月23日開催の取締役会において、現物配当に関する事項として以下の通り決議いたしました。									
① 配当財産の種類	西日本シティ T T 証券 普通株式 1,100株								
② 配当財産の帳簿価額	38百万円								
③ 1株当たりの配当額	324円38銭								
④ 基準日	平成22年5月6日								
⑤ 効力発生日	平成22年5月6日								
(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの									
当社の平成23年6月29日開催の定時株主総会において、普通株式に関する事項として以下の議案を付議いたします。									
① 配当金の総額	1,020百万円								
② 配当の原資	利益剰余金								
③ 1株当たり配当額	8,500円00銭								
④ 基準日	平成23年3月31日								
⑤ 効力発生日	平成23年6月30日								

[税効果会計に関する注記]

平成23年3月期	平成24年3月期																																																																								
<p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,148百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">460百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">386百万円</td></tr> <tr><td>未払システム解約金</td><td style="text-align: right;">308百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">156百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">335百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">4,611百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△499百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,111百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,253百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,294百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,817百万円</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,561百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,148百万円	賞与引当金	618百万円	繰越欠損金	460百万円	貸倒引当金	386百万円	未払システム解約金	308百万円	有価証券評価減	195百万円	減価償却超過額	156百万円	その他	335百万円	<hr/>		小計	4,611百万円	評価性引当額	△499百万円	繰延税金資産合計	4,111百万円	退職給付信託設定益	1,253百万円	その他	41百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,294百万円	繰延税金資産の純額	2,817百万円	流動資産－繰延税金資産	1,561百万円	固定資産－繰延税金資産	1,255百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">574百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">357百万円</td></tr> <tr><td>有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">314百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">3,636百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△421百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,214百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,122百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,173百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,041百万円</td></tr> </table> <p>※繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">882百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,159百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,054百万円	賞与引当金	574百万円	貸倒引当金	357百万円	有価証券評価減	174百万円	繰越欠損金	161百万円	その他	314百万円	<hr/>		小計	3,636百万円	評価性引当額	△421百万円	繰延税金資産合計	3,214百万円	退職給付信託設定益	1,122百万円	その他	50百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,173百万円	繰延税金資産の純額	2,041百万円	流動資産－繰延税金資産	882百万円	固定資産－繰延税金資産	1,159百万円
退職給付引当金	2,148百万円																																																																								
賞与引当金	618百万円																																																																								
繰越欠損金	460百万円																																																																								
貸倒引当金	386百万円																																																																								
未払システム解約金	308百万円																																																																								
有価証券評価減	195百万円																																																																								
減価償却超過額	156百万円																																																																								
その他	335百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	4,611百万円																																																																								
評価性引当額	△499百万円																																																																								
繰延税金資産合計	4,111百万円																																																																								
退職給付信託設定益	1,253百万円																																																																								
その他	41百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	1,294百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,817百万円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	1,561百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,255百万円																																																																								
退職給付引当金	2,054百万円																																																																								
賞与引当金	574百万円																																																																								
貸倒引当金	357百万円																																																																								
有価証券評価減	174百万円																																																																								
繰越欠損金	161百万円																																																																								
その他	314百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
小計	3,636百万円																																																																								
評価性引当額	△421百万円																																																																								
繰延税金資産合計	3,214百万円																																																																								
退職給付信託設定益	1,122百万円																																																																								
その他	50百万円																																																																								
<hr/>																																																																									
繰延税金負債合計	1,173百万円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,041百万円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	882百万円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,159百万円																																																																								
	<p>2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）において使用した法定実効税率は、前期の39.55%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.71%、平成27年4月1日以降のものについては35.33%にそれぞれ変更しております。 この結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が87百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が87百万円増加しております。</p>																																																																								

[リースにより使用する固定資産に関する注記]

平成23年3月期	平成24年3月期																
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（借主側）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	203	179	24	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>1. リース物件の取得原価相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額（借主側）</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table>		取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	器具備品	3	2	0
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
器具備品	203	179	24														
	取得原価相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額														
器具備品	3	2	0														
<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table>	1年内	26百万円	1年超	0百万円	<hr/>		合計	26百万円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">一百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	一百万円	<hr/>		合計	0百万円
1年内	26百万円																
1年超	0百万円																
<hr/>																	
合計	26百万円																
1年内	0百万円																
1年超	一百万円																
<hr/>																	
合計	0百万円																
<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	支払リース料	68百万円	減価償却費相当額	60百万円	支払利息相当額	3百万円	<p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	23百万円	支払利息相当額	0百万円				
支払リース料	68百万円																
減価償却費相当額	60百万円																
支払利息相当額	3百万円																
支払リース料	26百万円																
減価償却費相当額	23百万円																
支払利息相当額	0百万円																
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	同左																
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	同左																

[金融商品に関する注記]

平成23年3月期				平成24年3月期			
<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、銀行借入れによる間接金融のほか、短期社債の発行による資金調達を行っております。</p>				<p>1. 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連又は付随する業務等の主たる事業による金融商品を保有しております。また、これらの事業を行うため、市場の状況や借入期間のバランスを調整して、主に銀行借入れによる資金調達を行っております。</p>			
<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成23年3月31日（当事業年度末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>				<p>2. 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成24年3月31日（当期末）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			
	貸借対照表 計上額	時価	差額		貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	52,777	52,777	—	(1) 現金及び預金	37,480	37,480	—
(2) 預託金	16,489	16,489	—	(2) 預託金	16,289	16,289	—
(3) 商品有価証券等（資産）	172,039	172,039	—	(3) 商品有価証券等（資産）	181,378	181,378	—
(4) 信用取引資産	28,529	28,529	—	(4) 約定見返勘定	28,519	28,519	—
(5) 有価証券担保貸付金	314,071	314,071	—	(5) 信用取引資産	23,003	23,003	—
(6) 短期差入保証金	13,013	13,013	—	(6) 有価証券担保貸付金	278,862	278,862	—
資産計	596,920	596,920	—	(7) 短期差入保証金	6,215	6,215	—
(1) 商品有価証券等（負債）	121,188	121,188	—	資産計	571,749	571,749	—
(2) 信用取引負債	7,811	7,811	—	(1) 商品有価証券等（負債）	99,190	99,190	—
(3) 有価証券担保借入金	172,171	172,171	—	(2) 信用取引負債	10,932	10,932	—
(4) 預り金	22,023	22,023	—	(3) 有価証券担保借入金	143,126	143,126	—
(5) 受入保証金	6,522	6,522	—	(4) 預り金	12,308	12,308	—
(6) 短期借入金	186,628	186,628	—	(5) 受入保証金	4,469	4,469	—
(7) 短期社債	9,000	9,000	—	(6) 短期借入金	229,049	229,049	—
(8) 長期借入金	25,000	25,000	—	(7) 長期借入金	25,000	25,000	—
負債計	550,346	550,346	—	負債計	524,078	524,078	—
デリバティブ取引（資産）	4,627	4,627	—	デリバティブ取引（資産）	16,941	16,941	—
デリバティブ取引（負債）	2,457	2,457	—	デリバティブ取引（負債）	11,988	11,988	—
デリバティブ取引計	7,084	7,084	—	デリバティブ取引計	28,929	28,929	—
<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)信用取引資産～(6)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)信用取引負債～(7)短期社債 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(8)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>				<p>※デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計が適用されているものは該当ありません。</p> <p>資産</p> <p>(1)現金及び預金、(2)預託金、(4)約定見返勘定～(7)短期差入保証金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(3)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>負債</p> <p>(1)商品有価証券等 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p> <p>(2)信用取引負債～(6)短期借入金 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>(7)長期借入金 長期借入金は変動金利によるものであり、短期期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、取得価額をもって時価としております。</p> <p>デリバティブ取引 時価の算定方法は、内規による時価算定基準によっております。</p>			

[関連当事者との取引に関する注記]

平成23年3月期								平成24年3月期							
1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)								1. 親会社及び主要株主等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入債務(被)保証役員の兼任	資金の借入	20,500	関係会社長期借入金	25,000	親会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	被所有直接100%	資金の借入債務保証役員の兼任	資金の借入	63,938	短期借入金	10,821
				利息の支払	1,264	前払費用	308					利息の支払	1,279	関係会社長期借入金	25,000
				親会社が発行する社債への債務保証	7,697							親会社が発行する短期社債及び社債への債務保証	16,021	前払費用	307
				当社の金融機関借入金等に対する債務被保証	20,886								未払費用	1	
取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 資金借入の金利については、市場金利等を勘案して決定しております。							
2. 兄弟会社等 (単位：百万円)								2. 兄弟会社等 (単位：百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高	属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買及び引受等	債券の現先取引	14,157,705	現先取引貸付金	79,904	親会社の子会社	東海東京証券ヨーロッパ	該当なし	有価証券の売買等	債券の現先取引	13,687,692	現先取引貸付金	57,706
						現先取引借入金	102,788							現先取引借入金	101,774
取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。								取引条件及び取引条件の決定方針等 債券の現先取引による売買価格は市場金利等を勘案して決定しております。							

[1株当たり情報に関する注記]

平成23年3月期			平成24年3月期		
1株当たり純資産額	532,771円65銭		1株当たり純資産額	537,487円87銭	
1株当たり当期純利益	18,636円71銭		1株当たり当期純利益	13,216円28銭	

[重要な後発事象に関する注記]

平成23年3月期	平成24年3月期
	<p>浜銀TT証券株式会社への会社分割</p> <p>当社は、会社分割の方法により、平成24年9月3日をもって、当社の横浜支店における金融商品取引業を浜銀TT証券株式会社に承継する吸収分割契約を、平成24年4月27日付で締結いたしました。</p>

2. 借入金の主要な借入先及び借入金

平成23年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	118,600
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	25,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	20,898
株式会社みずほコーポレート銀行	7,000
日本証券金融株式会社	5,987
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社横浜銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金5,187百万円が含まれております。

平成24年3月期

(単位：百万円)

借入先	借入金残高
日本銀行	147,200
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	35,821
株式会社三菱東京UFJ銀行	24,897
日本証券金融株式会社	8,507
株式会社みずほコーポレート銀行	7,000
株式会社横浜銀行	4,000
株式会社りそな銀行	3,000
株式会社山口銀行	3,000
株式会社七十七銀行	3,000
株式会社大垣共立銀行	3,000

(注)日本証券金融株式会社の借入金には信用取引借入金7,707百万円が含まれております。

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価額、時価及び評価損益

平成23年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	2
投資事業有限責任組合	2

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

平成24年3月期

①満期保有目的債券

該当事項はありません。

②子会社株式及び関連会社株式（売買目的有価証券に該当する株式を除く。）

該当事項はありません。

③その他有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

④当期中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

⑤当期中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

⑥時価評価されていない主な有価証券（①及び②を除く。）の内容等

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的債券	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	—
(3) その他有価証券	2
投資事業有限責任組合	2

⑦保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

⑧その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

該当事項はありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約価額、時価及び評価損益

平成23年3月期

該当はありません。

平成24年3月期

該当はありません。

5. 財務諸表に関する監査法人等の監査の有無

会社法第436条第2項第1号に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

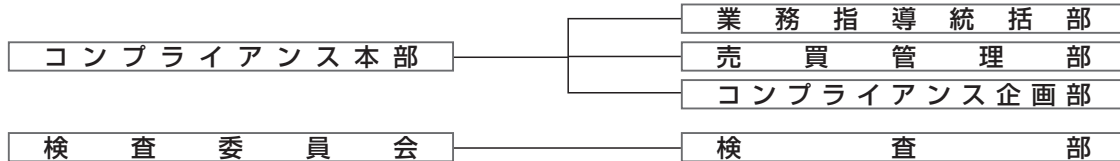
(1) 内部管理体制

法令諸規則等の遵守に関する実効性を確保するため、法令遵守体制を確立する施策等の答申を行う組織としてコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する統括、指導、モニタリング等を行う専門部門としてコンプライアンス本部を設置しております。

また、検査機能の強化を図るために、検査部を執行部門から独立させ、業務遂行状況に関する事項の協議等を行う検査委員会の下に位置付け、その独立性と実効性を確保しております。

損失の危険の管理に関しましては、リスク管理規程に基づき、リスクカテゴリーごとに責任部署を定め、当社全体のリスクを統合的に管理し、リスク管理体制の明確化に努めております。

(2) コンプライアンス本部、検査部の組織及び業務分掌は以下のとおりであります。



※上記組織につきまして、平成24年3月31日現在の組織図を2ページに記載しております。

業務分掌（平成24年3月31日現在）

コンプライアンス本部	業務指導統括部、売買管理部、コンプライアンス企画部をもって構成する。
業務指導統括部 (お客様相談室をおく)	<ol style="list-style-type: none"> 1. 営業活動の適正化に係る社内規程の制定及び改廃に関する事項 2. 業務処理に係る部店指導に関する事項 3. 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項 4. 受渡に係る異例事項の状況把握並びに指導に関する事項 5. 顧客の口座開設に係る審査及び顧客取引状況の把握並びに指導に関する事項 6. アテンション口座の把握並びに指導に関する事項 7. 取引一任勘定の口座管理に関する事項 8. 内部管理評価表の作成及び各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項 9. 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の把握並びに指導に関する事項 10. 広告業務に係る管理等に関する事項 11. 証券事故及び顧客との紛争等の処理に関する部店への指導、弁護士への委嘱及び主務官庁、業界団体への届出等に関する事項 12. 顧客の苦情処理、紛争処理等に関する事項 13. 債務者に係る債権確定の対応に関する事項 14. その他これに附帯する事項
お客様相談室	<ol style="list-style-type: none"> 1. 顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項 2. その他これに附帯する事項
売買管理部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 有価証券等の売買管理に関する事項 2. 主務官庁等への調査資料提出に関する事項 3. 内部者取引の売買管理に関する事項 4. 役職員の証券投資に関する事項 5. 5%ルールに係る届出及び指導等の総括に関する事項 6. 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定及び改廃に関する事項 7. その他これに附帯する事項
コンプライアンス企画部	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンプライアンス（法令等遵守）に係る統括及び指導に関する事項 2. コンプライアンス関連情報の収集及び管理に関する事項 3. 外部検査等に係る業務に関する事項 4. 広告等の内部審査に関する事項 5. 情報管理の統括に関する事項 6. その他これに附帯する事項
検査部	<ol style="list-style-type: none"> 1. 内部管理に係る諸法令・諸規則及び社内規程の遵守状況の検査及び検査の企画並びに指導に関する事項 2. 事故発生部店の特別検査及び調査に関する事項 3. 監査役の職務補助に関する事項 4. その他これに附帯する事項

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	13,808	13,907
顧客分別金信託額	14,500	14,100
期末日現在の顧客分別金必要額	12,095	12,349

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在		平成24年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	2,566,429 (千株)	272,395 (千株)	2,494,443 (千株)	296,449 (千株)
債券	額面金額	595,266 (百万円)	711,748 (百万円)	581,375 (百万円)	759,098 (百万円)
受益証券	口数	1,330,256 (百万口)	60,652 (百万口)	1,347,095 (百万口)	62,218 (百万口)
その他	数量		60 (千枚)		30 (千枚)

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	50,976 (千株)	42,215 (千株)
債券	額面金額	13 (百万円)	3 (百万円)
受益証券	口数	7,350 (百万口)	7,522 (百万口)
その他	数量		

③ 管理の状況

平成24年3月31日現在

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純保管	株券、債券、受益証券	(株)だいちこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混蔵保管	株券、債券、受益証券	(株)だいちこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構 海外保管機関・受託銀行	帳票にて自己分と顧客分を区分
振替決済	株券、債券、受益証券	日本銀行 (株)証券保管振替機構	口座管理機関において振替口座簿にて管理
共有関係にある証券	株券、受益証券	(株)だいちこう証券ビジネス (株)証券保管振替機構	帳票にて自己分と顧客分を区分

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

	管理の方法	平成23年3月31日現在	平成24年3月31日現在	内訳 (預け先)
金銭	金銭信託	800 (百万円)	1,000 (百万円)	トランスバリュー信託 (株)
有価証券等	自己で管理	336 (千株)	348 (千株)	(株)証券保管振替機構

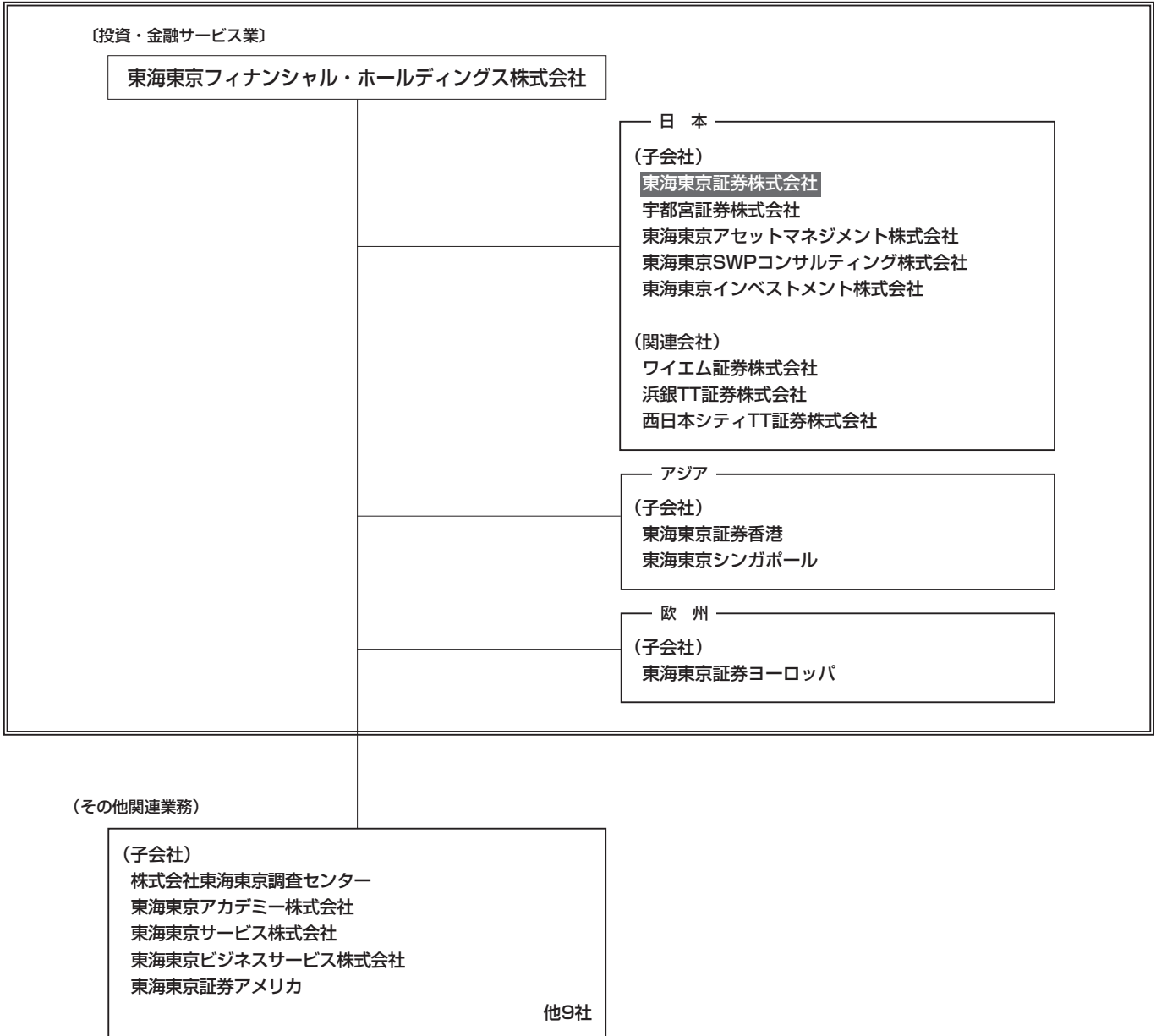
● ● ● V. 子会社等の状況 ● ● ●

1. 企業集団等の状況に関する事項

平成24年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

当社が属する企業集団の事業系統図

(平成24年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

該当事項はありません。



平成24年7月発行

お問い合わせ先 東海東京証券株式会社 企画部
〒103-8275 東京都中央区日本橋3-6-2 電話番号 03-3517-8620 FAX 03-3517-8622 ホームページ <http://www.tokaitokyo.co.jp/>